

令和4年12月

## 「令和4年度建設法務セミナー」開催のご案内

**オンライン受講 (Zoom ライブ配信) 有り**

主催：公益財団法人 建設業適正取引推進機構

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当機構の活動に対し格別の御理解と御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当機構では、「令和4年度建設法務セミナー」を下記のとおり会場及びオンライン (Zoom ライブ配信) にて開催します。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、会場にて受講の場合、「[令和4年度建設法務セミナーにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について](#)」のとおり対策を講じ、受講される皆様が安心してご参加いただける環境の確保に努めます。

また、オンライン (Zoom ライブ配信) による受講の方法については、「[令和4年度建設法務セミナーにおけるオンライン受講の流れ](#)」及び「[令和4年度建設法務セミナーにおけるオンライン受講マニュアル](#)」をご参照下さい。

つきましては、業務御多忙のこととは存じますが、是非ご参加下さいますようご案内申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時：令和5年3月15日(水) 15:00～16:30 (受付開始 14:30)

2. 会 場：都立産業貿易センター浜松町館 4階 第2会議室

〒105-7501 東京都港区海岸 1-7-1 ※別添1の会場案内参照

3. 演題及び講師：

<演題> 近時の建設企業の不祥事の事例と公益通報者保護法

<講師> 熊谷則一 弁護士 (涼風法律事務所) ※別添2の略歴参照

4. 参加費：無料

5. 定 員：会場受講 80名

オンライン受講 100名

※どちらも定員になり次第受付を締め切ります。また、会場受講・オンライン受講合わせて、一社につき当機構会員は5名まで、非会員は2名までとさせていただきます。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては会場受講定員を削減する場合やオンライン受講のみに変更する場合があります。あらかじめご了承下さい。

6. 申込方法：WEB 申込と FAX 申込が可能です。

- ① WEB 申込をご希望の方は、「2022 年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にある「3月15日 建設法務セミナー」の WEB 申込 をクリックし、WEB 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に送信して下さい。受付後、受講票をメールにてお送りいたします。
- ② FAX 申込をご希望の方は、「2022 年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にある「3月15日 建設法務セミナー」の FAX 申込 をクリックし、FAX 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に FAX をお願いいたします。受付後、受講票をメールにてお送りいたします。

<申込の締切>

- ・会場受講及びオンライン受講いずれも開催日の2営業日前の3月13日（月）締切です。

7. その他

- ① 建設法務セミナー開催風景を撮影する場合があります。あらかじめご了承下さい。
- ② 会場で受講される方は、「[令和4年度建設法務セミナーにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について](#)」の「受講者の皆様へのお願い」をご確認の上、ご協力をお願いいたします。
- ③ 建設法務セミナーは会場受講・オンライン受講ともに、当日の質問は受け付けておりません。セミナー内容に関する質問は、電話・メールにて後日お問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】公益財団法人 建設業適正取引推進機構  
企画業務部

TEL 03-3239-5061 FAX 03-3239-5063

## 【会場案内】



- ・ JR 浜松町駅(北口)から約 350m、徒歩 5 分
- ・ ゆりかもめ(新交通)竹芝駅から約 100m、徒歩 2 分
- ・ 東京モノレール浜松町駅(北口)から約 350m、徒歩 5 分
- ・ 都営浅草線(地下鉄)大門駅から約 450m、徒歩 7 分
- ・ 都営大江戸線(地下鉄)大門駅から約 450m、徒歩 7 分

## 講師 熊谷則一 弁護士の略歴

1983年3月 栄光学園高校卒業  
1988年3月 東京大学法学部卒業  
1988年4月 建設省入省（不動産課配属）  
1992年4月 司法修習生  
1994年4月 弁護士登録（第2東京弁護士会）、濱田法律事務所勤務  
2007年12月 涼風法律事務所設立

## ＜主な公職＞

- ・中央建設工事紛争審査会（国土交通省）特別委員
- ・社会資本整備審議会産業分科会不動産部会（国土交通省）臨時委員
- ・北陸新幹線の工程・事業費管理に関する検証委員会（国土交通省）委員 他

## ＜主な著書＞

- ・3時間でわかる！図解民法改正（日本経済新聞出版社）
- ・逐条解説 一般社団・財団法人法（全国公益法人協会）
- ・不動産取引紛争の実践知（有斐閣） 他

## ＜主な論文＞

- ・中古住宅物件流通における消費者保護（日本不動産学会）
- ・改正民法が不動産売買実務に与える影響（日本不動産学会）
- ・公益法人で不祥事が起きた際に理事・事務局担当者に求められる対応（公益・一般法人）
- ・賃貸借契約と相続（ジュリスト） 他